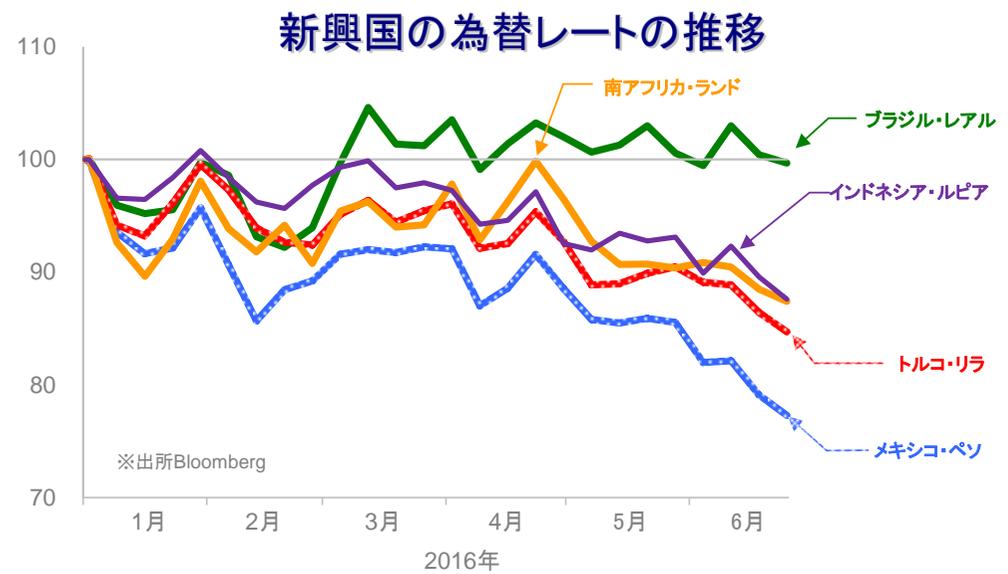
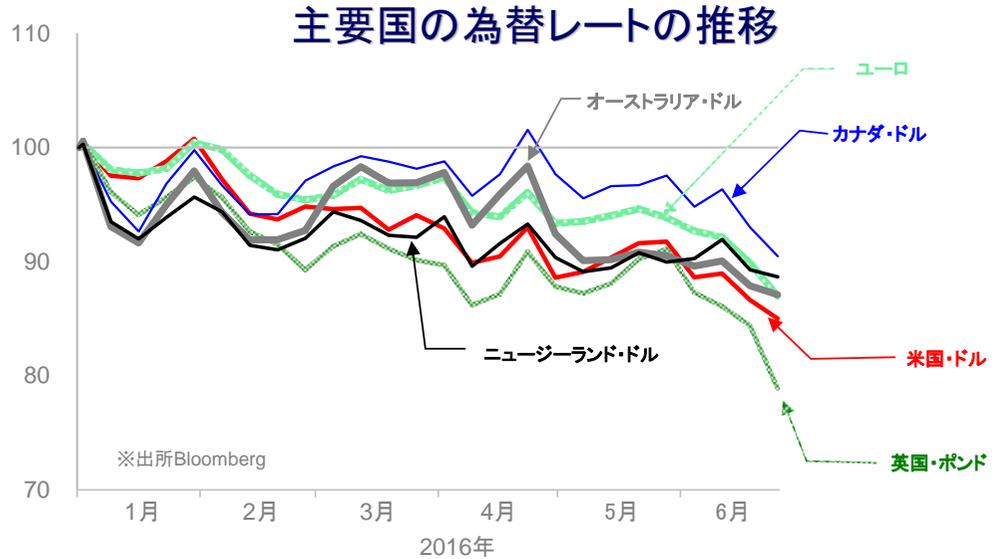


◎おもな出来事

・英国国民投票：開票の結果、EU離脱支持が過半数を獲得し、首相は辞意を表明した。残留支持が過半数を占めていたスコットランドでは、英国からの独立の是非を問う住民投票の準備を始めるとの方針が示された。・経済指標：米国では、5月の耐久財受注（航空機を除く非国防資本財）が市場予想に反し前月から減少した。6月のユーロ圏総合PMIは、サービス業の減速が影響し、前月から低下した。日本では、5月の貿易統計で、輸出が市場予想を上回る減少となった。・中央銀行：FRB議長は議会証言で、米国景気に対して楽観的な見方を示したが、今後の利上げについては慎重に進める姿勢を示した。ECBは資金供給オペの担保としてギリシャ国債を認めることを再決定した。4月の日銀金融政策決定会合の議事録によると、物価見通しの下方修正を巡り政策対応が議論され、同6月の「主な意見」では英国国民投票を見極めるため金融政策の維持を決定したことが明らかになった。中国政府は金利の自由化を凍結し、金利規制の復活を決定した。・政治：ローマでは、EU懐疑派とされる新興政党から出馬した候補者が当選し、初めての女性市長が誕生した。

✓外国為替相場の動き

英国国民投票ではEU残留支持がやや優勢との市場参加者の事前予想に反し、開票が進むにつれてEU離脱支持の優勢が明らかになり、投資家のリスク回避の動きが一気に進んだことから、主要国通貨および新興国通貨は日本・円に対して急落。英国・ポンドは週末に急落し、米国・ドルに対し1985年以来的水準となった



✓外国為替市場

	通貨	6月24日	前回基準日	騰落率
		祝日等で休場等の場合には、前営業日の数値を記載		
主要国	米国・ドル	102.22	104.16	-1.86%
	ユーロ	113.65	117.47	-3.25%
	英国・ポンド	139.80	149.57	-6.53%
	カナダ・ドル	78.60	80.80	-2.72%
	オーストラリア・ドル	76.31	76.98	-0.87%
	ニュージーランド・ドル	72.80	73.30	-0.68%
新興国	ブラジル・レアル	30.266	30.495	-0.75%
	メキシコ・ペソ	5.402	5.530	-2.30%
	トルコ・リラ	34.874	35.584	-1.99%
	南アフリカ・ランド	6.791	6.874	-1.20%
	インドネシア・ルピア※	0.764	0.781	-2.18%
	中国・人民元	15.457	15.817	-2.28%

※100外貨あたりの対円レートを表示

※各為替レートの2015年末の終値を100として指数化しています。※週次データを用いています。

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類（目論見書等）ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の判断であり、将来の運用の成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。

ウィークリー・マーケット・レポート

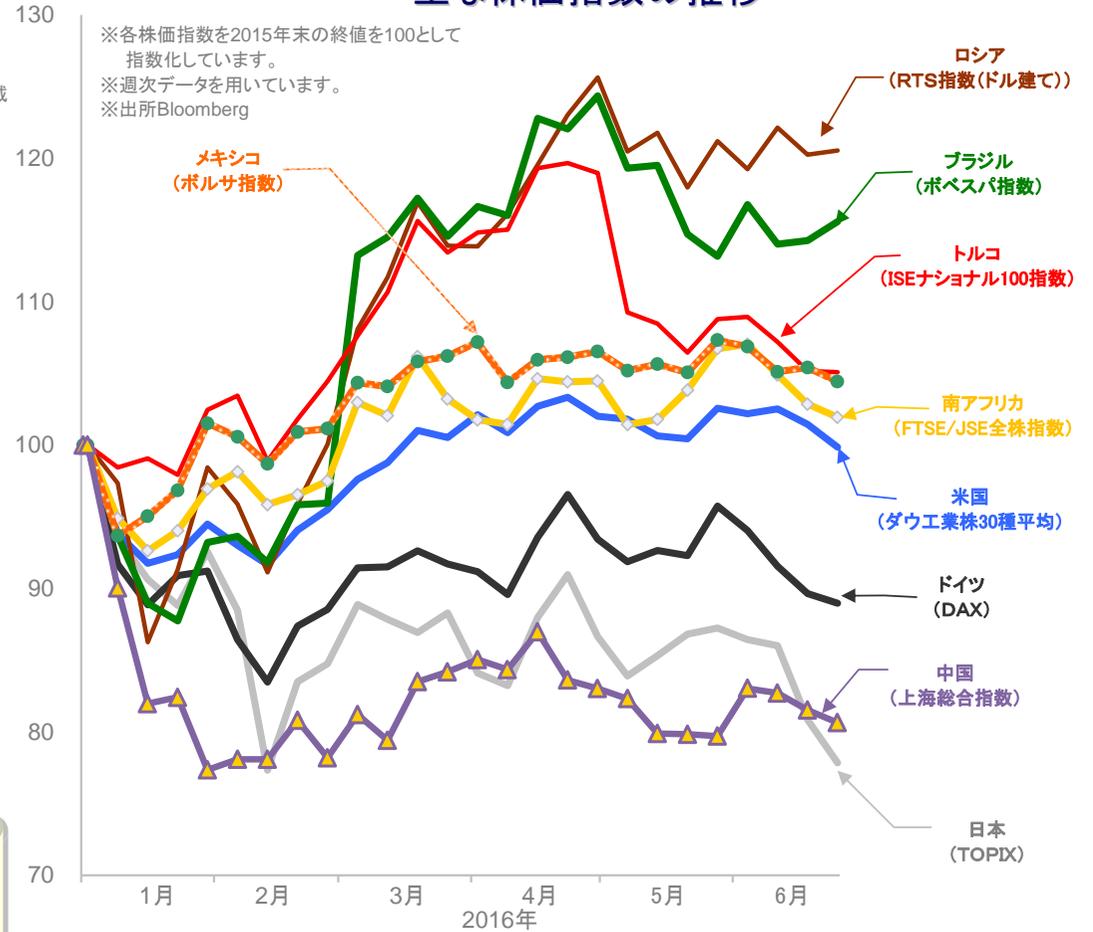
2016年6月27日

株式市場

国	株価指数	2015年末比		
		騰落率(※)	騰落率	
祝日等で休場等の場合には、前営業日との比較を記載				
日本	日経平均株価	-4.15%	-21.44%	
	東証株価指数 (TOPIX)	-3.71%	-22.16%	
	JASDAQ INDEX	-2.70%	-9.68%	
米国	ダウ工業株30種平均	-1.55%	-0.14%	
	S&P500	-1.63%	-0.32%	
北米	ナスダック総合株価指数	-1.92%	-5.98%	
カナダ	S&Pトント総合指数	-0.07%	6.78%	
主要国	英国	FTSE100	1.95%	-1.66%
	ドイツ	DAX	-0.77%	-11.04%
	フランス	CAC40	-2.08%	-11.44%
	イタリア	FTSE MIB	-7.09%	-26.59%
	オーストラリア	S&P/ASX200指数	-0.96%	-3.45%
	中国	上海総合指数	-1.07%	-19.35%
	韓国	韓国総合株価指数	-1.44%	-1.84%
新興国	香港	ハンセン指数	0.44%	-7.55%
	台湾	台湾加権指数	-1.06%	1.67%
	インド	S&P BSE SENSEX	-0.86%	1.07%
	ロシア	RTS指数(ドル建て)	0.24%	20.53%
	トルコ	イスタンブール100種指数	-0.09%	5.07%
	ブラジル	ボベスバ指数	1.15%	15.58%
	他	メキシコ	ボルサ指数 (IPC)	-0.93%
南アフリカ	FTSE/JSE 全株指数	-0.88%	1.94%	

※騰落率は前回基準日と今回基準日の各株価指数を比較しています。

主な株価指数の推移



日経平均株価、東証株価指数、JASDAQ INDEX、ダウ工業株30種平均、S&P500及びS&Pトント総合指数及びS&P/ASX200指数、ナスダック指数、FTSE100及びFTSE MIB及びFTSE/JSE 全株指数、DAX、CAC40、上海総合指数、韓国総合株価指数、ハンセン指数、台湾加権指数、S&P BSE SENSEX、RTS指数、ISEナショナル100指数、ボベスバ指数、ボルサ指数に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利はそれぞれ、日本経済新聞社、株式会社東京証券取引所、S&P Dow Jones Indices LLC、スタンダード・アンド・プアーズファイナンシャル サービスズエル エル シー、The NASDAQ OMX Group, Inc.、FTSE社、ドイツ証券取引所、ユーロネクスト、上海証券取引所、韓国取引所、Hang Seng Indexes Company Limited、台湾証券取引所、ボンベイ証券取引所、ロシア取引システム、イスタンブール証券取引所、サンパウロ証券取引所、メキシコ取引所に帰属します。

マーケットの動き

世界の株式相場は、週半ばにかけては英国国民投票を前にEU残留支持がやや優勢との報道を受けて上昇。同開票が進むにつれてEU離脱支持が優勢となったことから投資家のリスク回避姿勢が一気に広がり、週末の世界の株式相場は軒並み大幅に下落

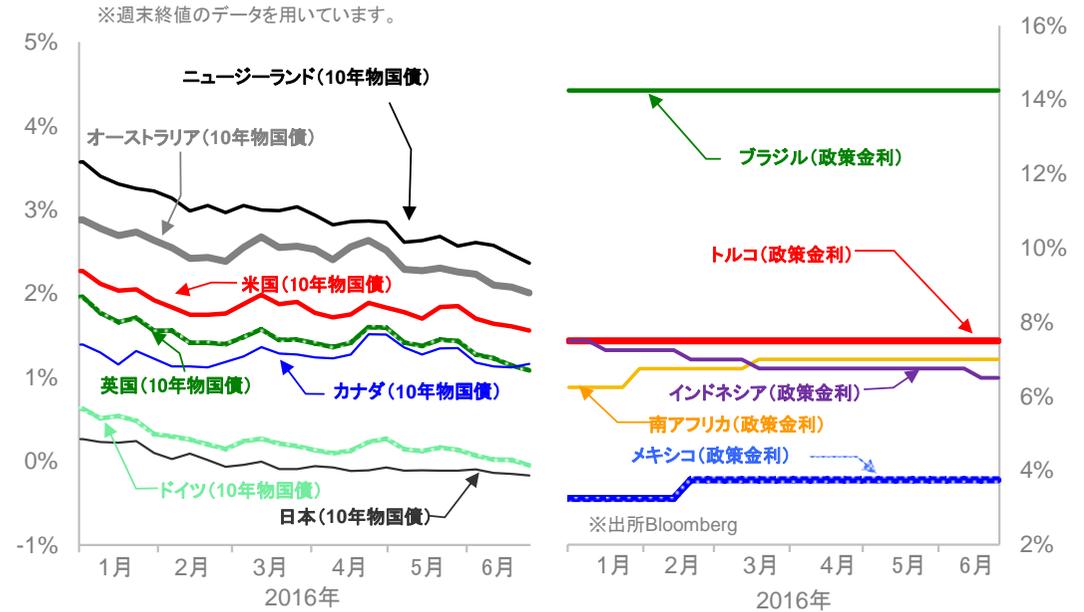
- 国民投票後の欧州では、ユーロ圏で大幅に下げ、特にイタリアやスペインでは下げ幅を拡大した一方、英国では逆行高する銘柄もみられ下げ幅は限定的となった
- 週末の香港では、英国関連銘柄とされる大手銀行株が大幅に下落

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類(目論見書等)ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の判断であり、将来の運用の成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。

金利

国	6月24日	前回基準日	差
祝日等で休場等の場合には、前営業日の数値を記載			
主要国			
日本	-0.170%	-0.150%	-0.020%
米国	1.561%	1.609%	-0.048%
ドイツ	-0.047%	0.019%	-0.066%
英国	1.086%	1.144%	-0.058%
カナダ	1.163%	1.119%	+0.044%
オーストラリア	2.008%	2.079%	-0.071%
ニュージーランド	2.363%	2.466%	-0.103%
新興国			
ブラジル	14.25%	14.25%	±0.00%
メキシコ	3.75%	3.75%	±0.00%
トルコ	7.50%	7.50%	±0.00%
南アフリカ	7.00%	7.00%	±0.00%
インドネシア	6.50%	6.50%	±0.00%

主要国および新興国の金利の推移



REIT、商品市況

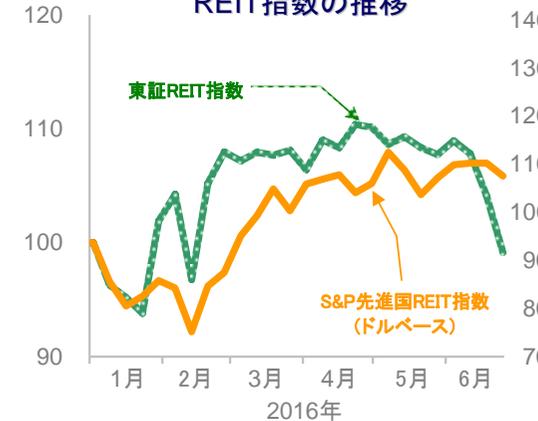
	6月24日	前回基準日	騰落率
祝日等で休場等の場合には、前営業日の数値を記載			
○ REIT			
東証REIT指数	1732.29	1818.97	-4.77%
S&P先進国REIT指数(ドルベース)	262.35	265.12	-1.04%
○ 商品			
WTI原油先物価格(期近物)	47.64	48.96	-2.70%
トムソン・ロイター/ジェフリーズCRB指数	188.69	192.38	-1.92%
ニューヨーク金先物(8月限月)	1322.40	1294.80	+2.13%

※ 東証REIT指数、S&P先進国REIT指数、WTI、トムソン・ロイター/ジェフリーズCRB指数に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利はそれぞれ株式会社東京証券取引所、スタンダード・アンド・プアーズファイナンシャル サービスズエル エルシー、ニューヨーク商業取引所、Thomson Reuters、Jefferies Financial Products,LLCに帰属します。

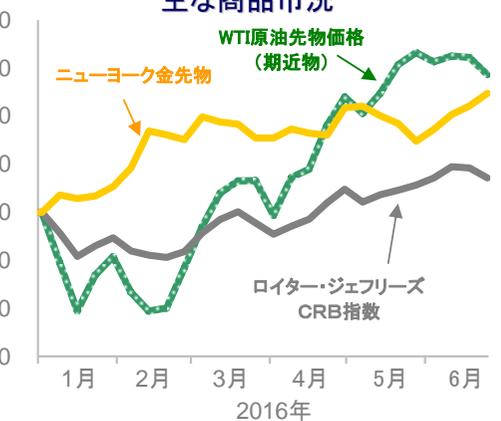
マーケットの動き

- 主要国の長期金利は、英国国民投票でEU離脱支持が優勢となり過半数を獲得したことから、長期金利は週末に低下。ユーロ圏ではドイツでは再びマイナス圏に低下した一方、イタリアやスペインなど南欧諸国では上昇
- トルコでは、3本の政策金利のうち上限とされる翌日物貸出金利を引き下げ、中心とされる1週間物レポ金利および下限とされる翌日物借入金利については据え置きを決定
- 週末の国際商品相場は、原油が下落した一方、金は上昇

REIT指数の推移



主な商品市況



※各指数は、2015年末の終値を100として指数化しています。※週次データを用いています。※出所Bloomberg

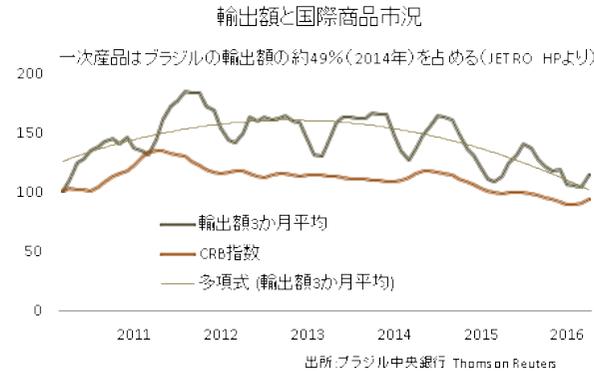
●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類(目論見書等)ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の判断であり、将来の運用の成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。

○ ブラジルの経済ファンダメンタルズについて (2) 国際収支、財政

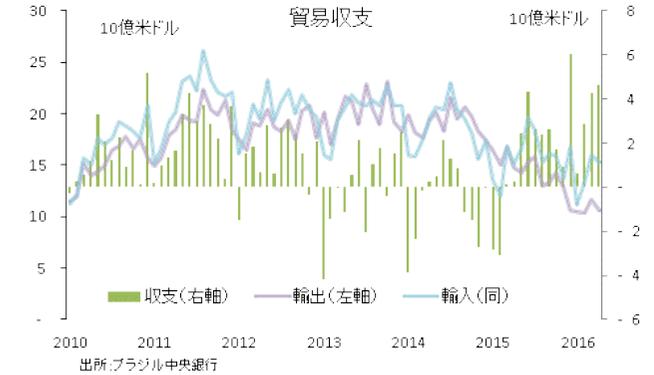
図表1



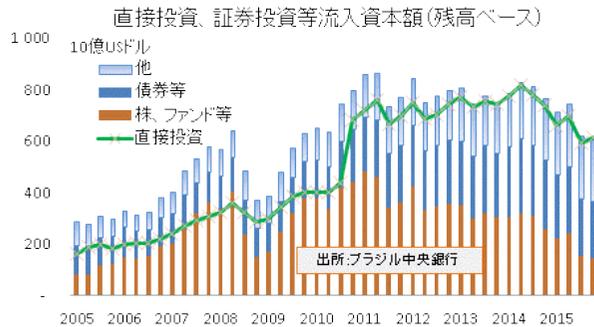
図表2



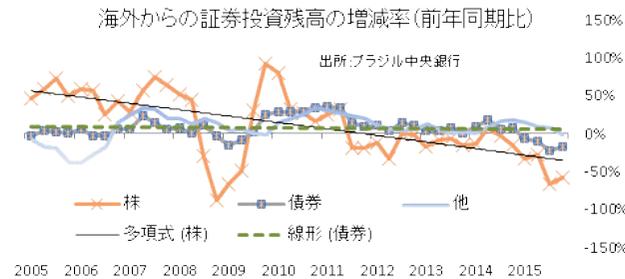
図表3



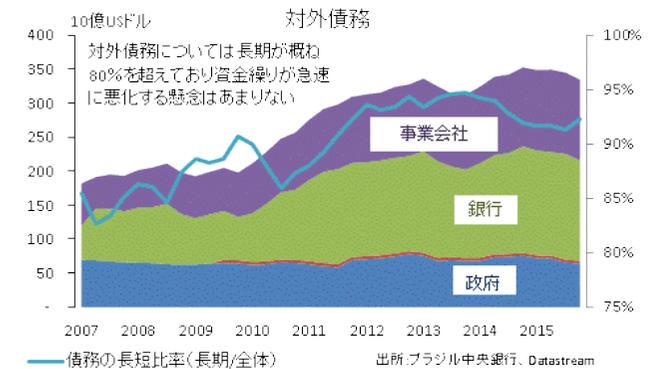
図表4



図表5



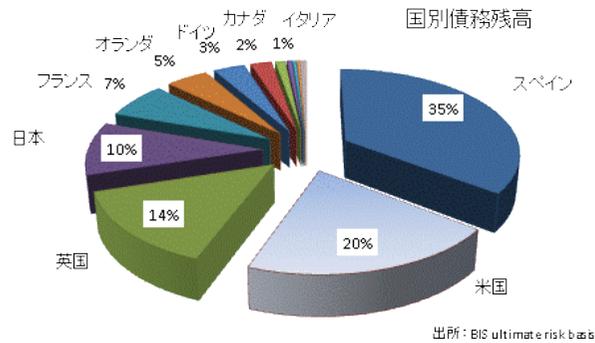
図表6



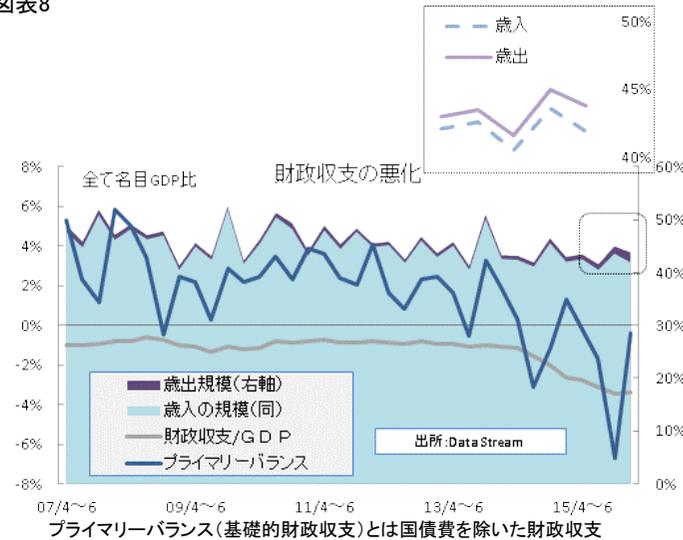
●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類(目論見書等)ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の判断であり、将来の運用の成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなされるようお願いいたします。

○ブラジルの経済ファンダメンタルズについて (2) 国際収支、財政

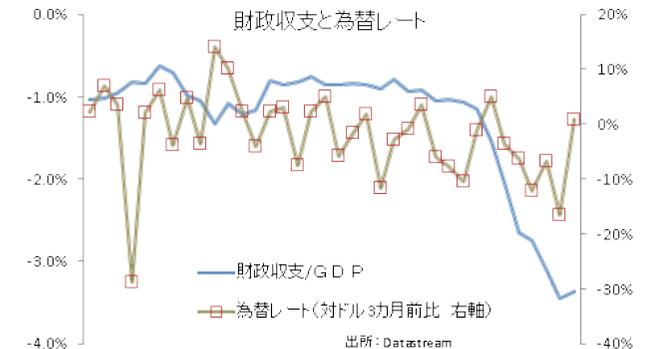
図表7



図表8



図表9



○国際収支

ブラジルでは経常収支の改善が進んでいる。これは輸出の下げ止まり～増加もあるが、それよりも景気減速による輸入減少の影響が大きい。輸出については自国通貨安による工業製品輸出数量増もあるが一次産品の価格下げ止まりから持ち直しの影響もあるとみられる。ストックベースでみても2014年半ば以降、流入した投資資本の流出が始まっており、特に株式市場からの流出が続いている。また直接投資も同傾向にある。ただし債券の流出額はある程度限定されており、結果として継続している高金利政策が減少ペースの歯止めになったように思われる(図表1～5)。対外債務の減少ペースは緩やかで、長期比率が高いため支払い能力はある程度維持されている。対外債務を国別にみてもスペインの比率が高いのも特徴で、南欧の経済情勢変化の影響も受けやすい(図表6、7)。

○財政収支

ブラジルでは財政再建が喫急の政治課題となっている。また海外資本の流入を促しさらなる格下げ(今年2月で大手格付3社とも投資適格から引き下げられている)を回避するためにもその改善が急がれている。同収支は昨年12月に一時急激に悪化したものの、改善傾向がみられる。近年の財政収支の悪化は景気減速による歳入の急減が主因とみられる。したがって歳出削減だけに頼る健全策ではなく中長期的な経済の底上げを図る政策が必要と考えられる。また財政の改善で為替レートのある程度の安定も期待できるかもしれない(図表8～9)。

○総括

ブラジルでは経済以外の要因(政治の混迷)もあって投資家の信頼回復は得られていない。政府・金融当局は経済の安定化を目指しインフレの鎮静化、資本流出抑制を意図した高金利政策の継続に追い込まれている。同国の足元の景気の現状からすれば需要を喚起する政策が必要であるが、財政再建中であることや、インフレ懸念もあることから大規模な支出を伴う政策の実施は困難であろう。しかし政治の安定を取り戻しつつ外国資本の流入を促す政策、また国内の生産性引き上げなどの中長期の対策は必要と思われる。

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類(目論見書等)ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の判断であり、将来の運用の成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。